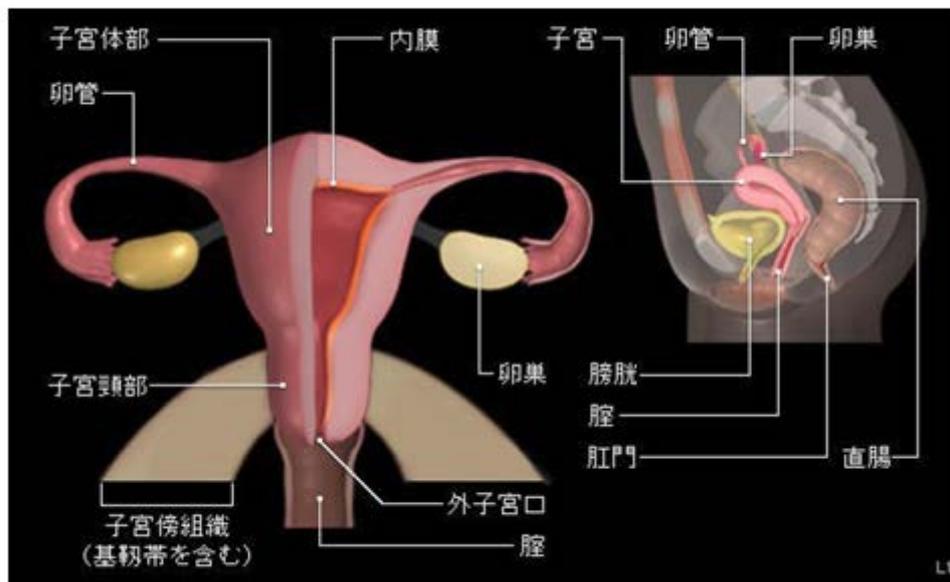


No association between HPV vaccine and reported post-vaccination symptoms in Japanese young women: Results of the Nagoya study

Sadao Suzuki

Papillomavirus Research 5 (2018) 96–103

ワクチンと関連があると報告され症状または有害事象とワクチン接種との因果関係がない



名古屋市は 2010 年に無料の HPV 予防接種を導入し、
2013 年 4 月に厚生労働省は HPV ワクチンを全国予防

接種プログラムに組み入れました。

しかし 2013 年 6 月には、厚生労働省は未確認の有害事象の報告後、ワクチンの積極的な勧告を中止した。

名古屋市では、ワクチンと症状の関連性を調べるため、アンケート調査を実施しました。

1994 年 4 月 2 日から 2001 年 4 月 1 日までの間に生まれた名古屋市の女性 71,177 人が参加しました。

匿名郵便アンケートでは、24 の症状（主要アウトカム）の発症、関連する病院訪問、頻度、および学校出席への影響を調べた。

総計、29,846 人が回答した。報告された 24 の HPV 予防接種後の症状いずれも有意な増加を認めなかった。

このワクチンは、年齢補正の結果「異常月経出血量」（OR : 1.43,95%CI : 1.13-1.82）、「不規則な月経」（OR : 1.29,95%CI : 1.12- 1.49）、「重度の頭痛」（OR : 1.19,95%

CI : 1.02-1.39)、慢性・持続性「月経出血異常」(OR 1.41,95%CI : 1.11-1.79) の症状による病院受診増加との関連が見られた。

学校出席に大きな影響を与えた症状はなく、症状の蓄積も認められなかった。

結果は、HPV ワクチンと報告された症状との間に因果関係がないことを示唆している。

子宮がんの罹患数(りかんすう)は、全体として年間約 25,200 例で、このうち子宮頸がんが約 10,900 例、子宮体がんが約 13,600 例、どの部位か情報がない子宮がんが約 700 例となっています(地域がん登録全国推計値 2012 年 上皮内がんを除く)。また、子宮がんの死亡数は、全体として年間約 6,400 人で、このうち子宮頸がんが約 2,900 人、子宮体がんが約 2,200 人、どの部位か情報がない子宮がんが約 1,300 人となっています(人口動態統計 2014 年)。

この子宮頸がん 2,900 人のうちその 2 / 3 の人がワクチンによって命が助かると言われています。すなわち **1,930 人** 近くの命がワクチンのみで救われるということです。

日本産婦人学会は 2015 年 8 月に政府に積極的にワクチンを受けようように要請しています。また WHO も日本のみが子宮頸がんワクチンを受けていないために **世界中で日本の若い女性のみが子宮頸がんの危険にさらされている** と警告しています